



船橋市議会議員（市民社会ネット）

# 浦田秀夫通信

第 99 号  
2013 年秋季号

自 宅 船橋市松が丘 4-31-5 TEL&FAX 047- 466-6019  
事務所 船橋市高根台 6-38-9 TEL&FAX 047- 461-1350  
メール urata.hideo.1950@gmail.com ブログ浦田秀夫で検索

## 人間ドック助成制度導入を

第 3 回定例市議会が、8 月 27 日から 9 月 27 日までの会期で開かれ、市長からは北総育成園の大規模改修など 13 億 8 千万円の一般会計補正予算の他、保健福祉センター新築工事、若葉保育園新築工事、運動公園体育館耐震改修工事、市営三山団地新築工事、湊中学校改築工事、坪井中学校給食等増築工事、北部公民館建替工事などの請負契約議案、副市長や教育委員などの人事議案が提出され可決されました。

一般質問では、人間ドック助成制度の導入、救急患者を断らない病院の整備、校舎耐震改修工事の入札不調続出、医療センター路線バス試験運行、防災訓練について質問しました。

### 市長「今後検討したい」と答弁

人間ドックの助成については、県内の殆どの自治体で実施しています。財政状況が厳しいと言われている千葉市では、1 日人間ドックについて 35 才以上の方を対象に検診費用 36,000 円の 5 割 18,000 円を、脳ドックについては 40 才以上 5 才ごとの節目に検診費用の 5 割、1 万円を限度に助成しています。

習志野市は、30 才以上の方が対象で短期人間ドック検査費用の 7 割を 64 才未満の人は 25,000 円、65 才以上の人は 30,000 円を限度に助成しています。松戸市は 40 才以上を対象に 15,000 円を上限に助成しています。

市民の健康づくりや予防医学の観点、国民健康保険事業の健全な運営に寄与することから船橋市においても実施することを求めました。

健康部長の答弁は、特定健康診査の充実を図っていることや実施している自治体での利用率が低いこと等から人間ドックの助成制度導入に消極的なものでした。

再質問で、他市では特定健康診査と人間ドックを組み合わせ市民の健康を守っているとして市長の答弁を求めました。

市長は「がんなどの生命に関わるような病気の早期発見という点では、人間ドックが重要な検診であることは充分承知している。現在は制度の導入に至っていないが、対象者のニーズも見極めながら制度の在り方や内容も含めて、今後も検討していきたい。」と答弁しました。

人間ドック助成制度はぜひ、実現させたいと思います。



### パークゴルフ大会参加者募集

日 時 11 月 14 日（木）9 時～12 時  
会 場 オスカーパークゴルフ場八千代コース（予定）  
参加費 500 円 プレー代などは各自負担  
賞品など多数用意します。  
主 催 浦田秀夫と市民の会  
参加申込 461-1350 又は 466-6019

## 救急患者を断らない病院整備を

市の医療センターは 24 年度から始まった 3 力年の中期経営計画の中で、「救急救命センターの充実で、救急患者を断らない体制、なかでも 3 次救急患者を断らない体制推進」を掲げました。



鈴木一郎病院事業管理者は 24 年度第一回定例会で「救急救命センターの充実を 3 力年の最大の目標にしたい。そのために医師と看護師の確保に努め、重度外傷センターの設立によって救急医と診療科の専門医の連携をさらに充実させ、ICU (8 床) から救急病棟 (35 床) へ、救急病棟から一般病棟へと円滑な病棟移動を行なうベットコントロールを強化して救急患者用の病床を確保したい」と答弁しました。

救急患者を断らない体制、なかでも 3 次救急を断らない体制は実現できたのか、現状について質問しました。

医療センター副病院管理者は「医療センターでは、医師と看護師の確保が進まない一方、救急車の受け入れ件数が増加する中、日によっては断らざるを得ない場合もある」と答弁しました。

## 医療センター・市内医療機関

### 両方で体制整備を

一方、国が 26 年度予算概算要求で全国 100 力所程度の第 2 次救急病院を「救急患者を断らない病院」として整備する方針を明らかにしました。

市は国の方針に積極的に応募し、救急患者を断らない病院整備を進めることを求めました。

市は「厚労省の 26 年度予算概算要求は、救急患者を断らない病院の整備に必要な費用を補助するものになっている。市としては市内医療機関に活用できることもあるので予算の動向を注視していきたい。」と答弁しました。

医療センター、市内医療機関両方で救急患者を断らない体制を整備することを再度要望しました。

## 医療センターへの路線バス

### 利用促進策を求める

6 月 10 日から始まった医療センターへの路線バス試験運行の状況と利用促進の施策について質問しました。

市は「利用状況は 1 日の平均乗車人数が 104.5 人、1 便当たり 3.1 人」と答弁しました。

再質問で「このままでは本格運行への移行は難しい」として利用促進策を求めました。

市は「広報掲載や新たにポスターを作成し、鉄道駅や車内広告など再度周知を図っていきたい」と答弁しました。

## もっと実践的な防災訓練を

今年度市の総合防災訓練で行なった避難所運営の図上訓練について、もっと実践的な訓練にすることや公民館の避難所としての位置づけについて質問しました。



市は、「次年度の訓練では、簡易トイレの組み立てや備蓄倉庫から食料や飲料水を運び出すなど、より実践的なものにしたい。公民館は宿泊可能避難所であるとともに福祉避難所となっている。一般避難者、災害時要援護者どちらも受け入れる。」などと答弁しました。

## 校舎耐震工事入札不調続出

今年度予定されていた校舎耐震工事 42 件中、14 件で入札不調続出したことや、他の建築工事でも入札参加者が少なく、落札率が異常に高止まりになっている（次ページ参照）原因や現状認識について質し、こうした状況で 27 年度中に校舎耐震工事を完了させるという市の方針は大丈夫かと質問しました。

市長は「補助金の問題など国、県とも協議し、入札条件の見直しや早期発注の実施など効果的と思われるあらゆる対策を講じたい。校舎の耐震改修を 27 年度まで完了させる方針についての変更はない」と答弁しました。

# 松本氏初の女性教育長

## 副市長は山崎氏

市長から提案のあった人事議案は、空席となっていた副市長には、企画財政部長の山崎健二氏を、教育委員には、元学校教育部長の松本文化（あやか）氏と千葉工業大学副学長の鎌田元弘氏を、常勤監査に都市整備部長の中村章氏を新たに任命するために議会の同意を求めるものでした。議案は賛成多数で可決されました。

松本文化（あやか）氏は、古和釜小や船橋中の校長、学校教育部長などを歴任。10月1日に開かれた臨時教育委員会で5人の教育委員の互選により教育長に選任され、船橋市政初めての女性教育長が誕生しました。また、新教育委員長には山本雅章氏が選任されました。

## 不足する公共工事の担い手

市の最近の公共事業は下記の通り入札不調や入札参加者が少ない状況が発生しています。

その原因として

- ① 建設業者数がピーク時の平成11年度約60万業者であったものが23年度末で48万業者に、建設就業者数は平成9年の685万人から24年には503万人に減少し、公共工事の担い手が減っていること。
- ② 東日本大震災の復興工事の増大に伴い、全国的な下請業者の不足と資材高騰があり、また民間建築工事が増加していること。
- ③ このような状況に加え、市では今年8月までに市内業者が受注した建築工事は、金額で昨年度1年間を上回る額となっており、市内業者の抱える技術者が限界近くになったと推測されるなどの要因が重なった結果です。

市はこうした現状をかつて経験したことがな

# 市の財政調整基金

## 過去最高の236億円積立

24年度一般会計の剰余金が54億6千万円となりこの内、51億6千万を財源調整基金に積み立てた結果、財政調整基金の残高は236億円となり、平成3年の215億円以来、過去最高の積立額となりました。

平成19年度には残高が43億円に減少し、他会計の基金などから借り入れしてやり繰りしていたのに比べると隔世の感があります。

歴代の自民政権が地方交付税の総額を削減してきた結果、本市も不交付団体になり厳しい財政状況になりましたが、民主党政権によってこれが復活し、22年度から交付団体になったため財政状況が好転しました。

特に24年度は校舎耐震工事の契約差金などによって多額の剰余金を発生させました。

自民政権が復活し国の財政状況をみると、また地方交付税が削減され、地方財政が厳しくなる可能性はありますが、こうした剰余金、積立金は市民生活向上や次世代世帯の子育て支援などに有効に活用するよう求めました。

いもので深刻に受け止め、入札条件の見直しや早期発注の実施など、効果的と思われるあらゆる対策を講じたいとしています。



## 市の公共事業の入札状況

入札不調工事（応札業者がいなかった工事）

◎校舎耐震工事 42件中14件

◎坪井小学校増築工事

工事名	応札企業	落札予定価格	契約金額	落札率
保健福祉センター新築工事	1者	29億9670万円	29億9670万円	100%
若葉保育園新築工事	3者	3億9658万円	3億9574万円	99.8%
運動公園体育館耐震改修工事	3者	5億8653万円	5億7729万円	98.4%
市営三山団地新築工事	5者	4億8625万円	4億7250万円	97.2%
湊中学校校舎改築工事	1者	11億7180万円	11億6865万円	99.7%
坪井中学校給食棟増築工事	1者	3億7621万円	3億7590万円	99.9%
北部公民館複合施設建替工事	4者	7億780万円	6億9184万円	97.8%